

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和5年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	公共施設群を含む未利用地等への再エネ設備導入調査事業	
補助事業者名	福知山市長 大橋 一夫	
補助事業の概要	<p>(1) 事業目的</p> <p>2050年ゼロカーボンシティ実現に向け、公共施設等を最大限活用し再生可能エネルギー創出の道筋を立てる。加えて、脱炭素化により、地域産業の活性化やレジリエンスの強化を図り、市民生活の質の向上につなげることを目的とする。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>今後継続して利用していく公共施設や活用可能な土地への再生可能エネルギー（太陽光発電）設備等の導入ポテンシャルを計算し、導入効果が大きい施設等に計画的に設置を進められるよう導入年次計画を作成した。</p>	
総事業費	8,338,000円	
補助金充当額	8,338,000円	
定量的目標	<p><u>温室効果ガスの排出削減率</u></p> <p>24.3%（現況）⇒37.3%（2026年度）</p> <p><u>エネルギー自給率</u></p> <p>11%（現況）⇒28.2%（2026年度）</p> <p><u>地産再生可能エネルギーの発電量</u></p> <p>62,365MWh（現況）⇒152,911MWh（2026年度）</p> <p><u>長田野（アネックス含む）工業団地の工業製品出荷額</u></p> <p>2,853億円（現況）⇒3,027億円（2026年度）</p> <p><u>長田野（アネックス含む）工業団地の就業者数</u></p> <p>7,060人（現況）⇒7,210人（2026年度）</p> <p><u>事業拡大・新規投資件数</u></p> <p>※現況は単年度の件数だが累計数を2026年度の目標とする。</p> <p>2件（単年度/現況）⇒10件（類型/2026年度）</p>	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	再生可能エネルギーへの転換や、エネルギー代金の域外流出防止、温室効果ガス排出量の削減、地産再生可能エネルギーの推進によるレジリエンスな社会づくりに向けた、公共施設及び公有地等への再エネ導入に関する年次計画が作成できた。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先	契約（間接補助）の目的	本市のエネルギーに関する施策を計画的に推進するために、福知山市が所有する公共施設群を含む未利用地等を調査し、再生可能エネルギー設備の効果的な導入につなげる。

を記載)	契約の方法	一般競争入札
	契約の相手方（間接補助先）	株式会社エイト日本技術開発福知山営業所
	契約金額（間接補助金額）	8,338,000円
来年度以降の事業見通し	本市において令和3年度から取り組んでいる公共施設の屋根等を活用した「オンサイト PPA 事業」の計画的な推進や、未利用地における「オフサイト PPA 事業」の展開につなげ、行政による積極的な取組により、地域を巻き込みながら、エネルギーの地産地消に繋げていく。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。